

<原著>

教員養成系大学生における 多様な性に関する知識・態度と異質拒否傾向

井口今日子 信州大学大学院総合人文社会科学研究所
茅野理恵 信州大学学術研究院教育学系

概要

本研究では、教員養成系大学生における多様な性に関する知識の状況を調査するとともに、異質拒否傾向と否定的態度の関連に対する知識の調整効果を検討した。教員養成系教育学部所属の大学生で、シスジェンダーかつ異性愛者であると回答した83名（戸籍上男性28名、戸籍上女性55名）を分析対象とした。分析の結果、異質拒否傾向に対する知識の調整効果は示されなかった。教員養成系大学生における知識の状況としては、全体的に理解が進んでいると言えるが、法制度やセクシュアリティの個人差に関する理解は比較的遅れていることが示唆された。

キーワード：性的マイノリティ，異質拒否傾向，同性愛者，トランスジェンダー

はじめに

近年、多様なセクシュアリティに関する人々の関心は高まっている。多くの人が該当する異性愛かつシスジェンダー（出生時に割り当てられた性と性自認が一致する）ではない性のあり方も、人としての自然なあり方として認識されつつある。

本研究は、性的マイノリティが安心して学校生活を送れる学校環境を目指し、学校教員の知識と態度に着目する。性的マイノリティについての知識を有さない、または誤った知識による否定的なイメージを抱いていると、性的マイノリティは「いないもの」、「異常で嫌悪すべき存在」として扱われてしまう。このような無自覚な存在の否定や嫌悪は、学校教員が子どもを理解し支援する上で大きな障害になり得る。学校で理解されない、拒否されるという子ども側の経験と共に、目の前の子どもに嫌悪を抱く、ありのままの姿を受け入れられないという学校教員の経験も、正しい理解の広まりにより減っていくことを願う。

問題

性的マイノリティとは

近年、多様なセクシュアリティ（性のあり方）への関心が高まっている。セクシュアリ

ティが少数派である人々を表す総称として「LGBTQ+」, 「性的マイノリティ」などが用いられるが, 本研究においては「性的マイノリティ」と呼称することとする。

セクシュアリティは, 「男性」, 「女性」に限らず多様な形が存在している。LGBT 法連合会 (2022) によると, 「性的指向 (恋愛感情や性的な関心がどの性別に向いているか, 向いていないか)」, 「性自認 (自分の性別をどう認識しているか)」, 「法律上の性 (出生時に割り当てられた性別をもとに戸籍等に記載された性別)」, 「性別表現 (服装や髪形, 言葉遣い, しぐさ等, 自分の性別をどう表現するか)」の 4 要素を組み合わせた形がセクシュアリティであると考えることができる。

性的マイノリティの若年層の問題

性的マイノリティの 10 代は, 高い自殺リスクとメンタルヘルス上の深刻な問題を抱えている。認定特定非営利活動法人 ReBit (2022) は性的マイノリティの若年層を対象に, 回答時から過去 1 年以内での自殺念慮, 自殺未遂, 自傷行為, 不登校経験を調査している。その結果, 12 歳～19 歳の回答者の 48.1%が自殺念慮を, 14.0%が自殺未遂を, 38.1%が自傷行為を経験し, 中学生の 22.1%, 高校生の 14.9%が過去 1 年間に不登校を経験したことが明らかになっている。この結果は, 日本財団 (2021) の全国調査と比較して自殺念慮が 3.8 倍, 自殺未遂が 4.1 倍にのぼり, 文部科学省 (2023) の全国調査における不登校生徒の割合と比較して中学生で 3.7 倍, 高校生で 7.5 倍にのぼる。

学校における性的マイノリティの状況

深刻な問題を抱える性的マイノリティの若年層だが, 学校生活でも様々な困難を抱えている。LGBT 法連合会 (2019) の「困難リスト」において, 同級生や学校教員の心無い言動で自尊感情が傷つけられた, 法律上の性にふさわしい髪形や服装を強要され苦痛を感じた, などの経験が報告されている。認定特定非営利活動法人 ReBit (2023b) の調査での学校教員の回答の中で, 学校の体制により生徒の制服変更の希望に対応できなかった, 他の学校教員が, 振る舞いが戸籍上の性にそぐわないという理由で他者を揶揄している場面を見聞きした, などの経験が報告されている。

以上から, 学校教員や他の児童・生徒による嫌悪や無理解, 多様なセクシュアリティを考慮しない学校の体制により, 性的指向や性自認を理由とした困難が学校生活でも生じていることがわかる。性的マイノリティが安心して学校生活を送るには, 学校教員, 児童・生徒, 保護者などの周囲の人々が多様な性に関して適切に理解していることが重要である。

多様な性に関する学校教員の理解

日高 (2020) による小学校, 中学校, 高等学校の教員を対象とした調査において, 同性愛に関する誤った認識を回答した割合が 46.9%にのぼる結果が得られている。渡邊 (2019) が高等学校の教員を対象に多様な性に関する研修の効果を検討した研究において, 約 60%の参加者が研修を受ける以前は性的マイノリティに対する誤解があったと回答している。

多様な性に関する学校教員の適切な理解を増進する機会として, 学校での研修, 養成機

関での学びが挙げられる。小学校、中学校、高等学校の学校教員を対象に、勤務する学校、出身養成機関における多様な性の理解に関する研修の実施状況の調査が行われている。学校での研修実施率は、寺田（2019）による養護教諭が対象の調査では10%を下回り、認定特定非営利活動法人 ReBit（2023b）の調査では22.2%であった。出身養成機関での学ぶ機会は、日高（2020）の調査では「同性愛」、「性同一性障害」について学んだ割合は10%前後、認定特定非営利活動法人 ReBit（2023a）の調査では性的マイノリティ児童・生徒の課題や支援について学んだ割合は13.0%であり、10%程度にとどまっている。

以上から、学校教員が多様な性について学ぶ機会は決して多くなく、学校現場での研修は広まりつつあるが、教員養成課程での学ぶ機会は依然として不足していることがわかる。

多様な性に対する態度の要因

多様なセクシュアリティに対する態度に関して、同性愛者およびトランスジェンダーを対象の中心とした研究が行われている。

飯田・藤山・來田・風間・藤原・古川（2018）は、体育・スポーツ関連学部の大学生を対象とした調査において、多様な性に関する知識と同性愛者及びトランスジェンダーへの否定的態度の関連を検討している。その結果、適切な知識を有するほど態度が肯定的であることを示している。

田中・伊藤・葛西（2019）は中学生と大学生を対象とした調査において、表面的な友人関係における「異質拒否傾向」及び「被異質視不安」と、同性愛者への態度の関連を検討している。その結果、中学生と大学生のいずれにおいても、異質拒否傾向が強いほど同性愛者への嫌悪や拒否も強いことが示されている。この異質拒否傾向および被異質視不安とは、高坂（2010）により定義された概念である。異質拒否傾向は「同性友人との関係において自分とは異質な存在を拒否しようとする傾向」、被異質視不安は「同性友人との関係において友だちから異質な存在としてみられることに対する不安」と定義されている。

和田（1996）および和田（2010）により、同性愛者への態度および同性愛に関する知識量の性差が検討されている。和田（1996）が大学生を対象に行った調査においては、男性と比べて女性の方が同性愛者に対する態度が肯定的であることが明らかになっている。和田（2010）が大学生を対象に行った調査においては、和田（1996）と同様に男性よりも女性の方が同性愛者に対する態度が肯定的である傾向が示され、男性よりも女性の方が同性愛についての知識量が多い結果が示されている。

本研究の目的

本研究では、学校教員および教員養成課程の学生に対する多様な性の理解に関する研修の効果的なあり方を検討する上での一助とすることを目的とし、以下の2点を検討する。

まず、知識の内容ごとの理解度から、周知が進んでいない知識の内容を明らかにする。

次に、多様な性に対する態度に影響を及ぼす要因として多様な性に関する知識、異質拒

否傾向を取り上げ、その影響を検討する。田中ら（2019）により、異質拒否傾向が同性愛者に対する否定的態度を強めることが示されているが、多様な性に関する知識の影響は検討されていない。そこで、以下の仮説を検証し、多様な性の理解に関する研修が多様な性に対する否定的態度の抑制にどのように寄与し得るかを探る。

仮説：異質拒否傾向による多様な性に対する態度への影響に、多様な性に関する知識が調整効果を及ぼす。

方法

調査対象者

調査への参加者は、東海甲信地方および関東地方の教員養成系教育学部所属の大学生127名（戸籍上男性：47名，戸籍上女性：78名，回答しない2名）であった。うち分析対象は、シスジェンダーかつ異性愛者であると回答した83名（戸籍上男性：28名，戸籍上女性：55名）である。

調査手続き

2023年7月から12月の間に、Google forms によって質問内容をインターネット上に公開し調査を行った。

縁故法およびインターセプト法によりデータ収集を行った。調査依頼書および調査フォームへのリンク（QRコードおよびURL）を送信、または印刷して配布し回答を求めた。

調査内容

シスジェンダーかつ異性愛者に該当する回答者は全ての質問に回答し、該当しない回答者は「同性愛者への態度」、「トランスジェンダーへの態度」、「同性の友人に対する異質拒否傾向」についての項目へ回答しないよう調査フォームを設定した。

所属学部 教員養成系教育学部所属か、他学部所属かを尋ね、他学部所属の場合はフォームを終了するよう求めた。

フェイスシート項目 年齢、戸籍上の性別、性自認、性的指向を尋ねた。ここで戸籍上の性別と性自認が一致し、性自認と性的指向が異なる性である場合、分析対象に該当すると判断した。なお、戸籍上の性別、性自認、性的指向のいずれかで「その他」「回答しない」の選択が一つでも含まれる場合、分析対象からは除外している。

同性愛者への態度 「Attitudes Toward Lesbians and Gay Men Scale 日本語 20 項目版 (ATLG-J20)」(堀川・岡, 2018) を用いた。5 件法 (1.反対, 2.やや反対, 3.どちらでもない, 4.やや賛成, 5.賛成) で回答を求めた。

トランスジェンダーへの態度 「Flexibility of Gender Aptitudes」(Bornstein, 1998) の日本語版「ジェンダー適性の柔軟性」(飯田ら, 2018) 全9項目を用いた。Bornstein (1998) による項目の有用性は、Nagoshi, J., Adams, Terrell, Hill, Buzuzy, & Nagoshi, C. (2008) により確認されている。5 件法 (1.ぜんぜんそう思わない, 2.そう思わない, 3.どちらでもない,

4. と思う, 5. まったくそのとおりだと思う) で回答を求めた。

同性の友人に対する異質拒否傾向 「被異質視不安・異質拒否傾向項目」(高坂, 2010)の第一因子「異質な存在を拒否する傾向(異質拒否傾向)」全12項目を用いた。5件法(1. まったくあてはまらない, 2. あまりあてはまらない, 3. どちらともいえない, 4. ややあてはまる, 5. とてもあてはまる)で回答を求めた。

多様な性に関する知識 電通ダイバーシティ・ラボ(2022), 飯田ら(2018), 認定特定非営利活動法人 ReBit(2019)を参考に, 本研究において独自に作成した全9項目を用いた。4件法(1. そう思わない, 2. どちらかといえばそう思わない, 3. どちらかといえばそう思う, 4. そう思う)で回答を求めた。

倫理的配慮

質問項目および調査フォームの構成は, 信州大学教育学部研究委員会倫理審査部会の承認を得ている(管理番号: 23-09)。

結果

各尺度の記述統計および相関分析

各尺度における尺度得点を算出し, 記述統計量および各尺度得点の相関係数を算出し表1に示した。その結果, ATLG-J20はジェンダー適性の柔軟性との間に中程度の正の相関を($r = .70$), 異質拒否傾向との間に弱い正の相関を($r = .28$), 多様な性に関する知識との間に中程度の負の相関を示し($r = -.46$), ジェンダー適性の柔軟性は異質拒否傾向との間に中程度の正の相関を($r = .46$), 多様な性に関する知識との間に中程度の負の相関を示した($r = -.46$)。多様な性に関する知識と異質拒否傾向との間には, 相関関係が示されなかった($r = -.09$)。

表1 各尺度得点の記述統計量と相関係数

	1	2	3	M	SD
1 ATLG-J20	—			1.61	0.56
2 ジェンダー適性の柔軟性	.70 **	—		2.21	0.71
3 異質拒否傾向	.28 *	.46 **	—	2.51	0.64
4 多様な性に関する知識	-.46 **	-.46 **	-.09	3.54	0.37

注: ** $p < .01$, * $p < .05$

多様な性に関する知識尺度の正答率

多様な性に関する知識において, 項目ごとの誤答率を算出し表2に示した。なお誤答率とは, 逆転項目を処理した上で評定値が1または2である回答の割合である。項目全体に

おける誤答率は 9.64% であり，誤答率が最も低いのは項目 5 および項目 6 で 1.20%，誤答率が最も高いのは項目 9 で 37.35% であった。

表 2 多様な性に関する知識の項目及び誤答率

	内容	誤答率(%)
1	自分の身体的な性別とは異なる性別で生きたいと願う人がいる。	3.61
2	日本の法律では，同性のカップルは結婚できない。	14.46
3	セクシュアリティ（性のあり方）は人の数だけある。	8.43
4*	すべての人は異性に魅力を感じる。	9.64
5	自分の性別を「男性でも女性でもない」と考える人や，「男性でも女性でもある」と考える人がいる。	1.20
6	男性にも女性にも恋愛感情を抱く人がいる。	1.20
7*	男性同性愛者は男性が好きなので，みんな女性になりたいと思っている。	3.61
8	性的・恋愛的魅力を他者に感じない人がいる。	7.23
9*	日本では，戸籍上の性別を変えることができない。	37.35
計		9.64

注：*は反転項目。

電通ダイバーシティ・ラボ（2022），飯田ら（2018），認定特定非営利活動法人 ReBit（2019）を参考に多様な性に関する知識項目を作成した後，項目の内容から判断してカテゴリ分けを行っている。項目選定とカテゴリ分けにあたり，心理学を専門とする大学教員 1 名と心理学を専攻する大学院生 6 名により検討を行った。カテゴリ 1：異性愛・シスジェンダーではないセクシュアリティについての知識，カテゴリ 2：性別二元制に当てはまらないセクシュアリティについての知識，カテゴリ 3：セクシュアリティの多様性全般についての知識，カテゴリ 4：法制度についての知識，の 4 カテゴリを作成した。なお性別二元制とは，性を「男性」，「女性」の二つに分類する社会的規範を意味する。

カテゴリごとの誤答率を算出し，表 3 に示した。誤答率が最も低いのは，性別二元制に当てはまらないセクシュアリティについての知識であるカテゴリ 2 で 3.21%，最も高いのは法制度についての知識であるカテゴリ 4 で 25.91% であった。

知識による態度への影響

多様な性に関する知識と，同性愛者およびトランスジェンダーへの態度には負の相関が見られた（表 1）。そこで，知識による態度への影響を検討するために，ATLG-J20 尺度得点とジェンダー適性の柔軟性尺度得点を合計し否定的態度得点を合成した。平均値および標準偏差を表 4 に示す。そして，否定的態度に対する知識のカテゴリごとの影響を重回帰

分析によって検討し、結果を表5に示した。その結果、異性愛・シスジェンダーではないセクシュアリティについての知識であるカテゴリ1 ($\beta = -.40, p < .001$) および性別二元制に当てはまらないセクシュアリティについての知識であるカテゴリ2 ($\beta = -.22, p = .040$) が否定的態度へ負の影響を示した。

表3 多様な性に関する知識項目のカテゴリおよび誤答率

カテゴリ	項目	誤答率(%)
1 異性愛・シスジェンダーではないセクシュアリティについての知識	1, 4, 7	5.62
2 性別二元制に当てはまらないセクシュアリティについての知識	5, 6, 8	3.21
3 セクシュアリティの多様性全般についての知識	3	8.43
4 法制度についての知識	2, 9	25.91

表4 否定的態度得点の記述統計

	<i>M</i>	<i>SD</i>
否定的態度	3.81	1.17

表5 否定的態度に対する知識のカテゴリごとの影響

	β		<i>p</i>
カテゴリ1	-.40	**	.000
カテゴリ2	-.22	*	.040
カテゴリ3	-.19	+	.059
カテゴリ4	.09		.352
<i>R</i> ²	.35	**	

注: ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

多様な性に関する知識及び態度の性差

和田 (2010) において同性愛についての知識量の性差が示され、和田 (2010) および和田 (1996) において同性愛者に対する態度の性差が示されたことから、本研究においても多様な性に関する知識および態度の性差を検討した。多様な性に関する知識, ATLG-J20, ジェンダー適性の柔軟性それぞれについて戸籍上の性別ごとの尺度得点を算出し、性差に関する *t* 検定を行った。結果を表6に示す。多様な性に関する知識においては戸籍上女性の得点が有意に高く ($t(81) = 4.24, p < .001, d = 0.98$) , ATLG-J20 においては戸籍上男性の

得点が有意に高く ($t(81) = 3.01, p < .01, d = 0.69$) , ジェンダー適性の柔軟性においては戸籍上男性の得点が有意に高かった ($t(81) = 3.97, p < .01, d = 0.91$) 。

表 6 多様な性に関する知識および態度の性差の検討

	戸籍上男性		戸籍上女性		<i>t</i>	<i>d</i>
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>		
多様な性に関する知識	3.33	0.30	3.65	0.35	4.24**	0.98
ATLG-J20	1.85	0.78	1.48	0.37	3.01**	0.69
ジェンダー適性の柔軟性	2.61	0.81	2.00	0.56	3.97**	0.91

注 : ** $p < .01$

知識の調整効果

異質拒否傾向による態度への影響に対する多様な性に関する知識の調整効果を検討するため、階層的重回帰分析を行った(表 7)。多様な性に関する知識および態度における性差が示されたことから(表 6)、Step1 では戸籍上の性別を男性=0, 女性=1 のダミー変数として統制変数に投入した。Step2 では異質拒否傾向および多様な性に関する知識を投入し、Step3 ではそれらの交互作用を投入した。分析の結果、Step1 において戸籍上の性別と否定的態度の関連が有意であった ($\beta = -.40, p < .001$)。Step2 においては、異質拒否傾向 ($\beta = .36, p < .001$)、多様な性に関する知識 ($\beta = -.38, p < .001$) はともに否定的態度との関連が有意であり、決定係数の増加分も有意であった ($\Delta R^2 = .26, p < .001$)。Step3 においては、決定係数の増加分は有意ではなく ($\Delta R^2 = .01, p = .297$)、異質拒否傾向と多様な性に関する知識の交互作用も有意ではなかった ($\beta = -.09, p = .297$)。

表 7 戸籍上の性別、異質拒否傾向、知識と否定的態度の関連

	Step1	Step2	Step3
	β	β	β
戸籍上の性別	-.40 **	-.20 *	-.20 *
異質拒否傾向		.36 **	.37 **
多様な性に関する知識		-.38 **	-.38 **
異質拒否傾向×多様な性に関する知識			-.09
<i>R</i> ²	.16 **	.41 **	.42 **
ΔR^2		.26 **	.01

注 : ** $p < .01, * p < .05$

考察

多様な性に関する知識の状況

多様な性に関する知識項目全体の誤答率は 9.64%であり、今回測定した内容についてはある程度理解が進んでいると言える。しかし、法制度についての知識である項目 2、項目 9 の誤答率はそれぞれ 10%、30%を上回ったため、セクシュアリティの特徴に関する内容と比較し法制度に関する内容への理解度は低い。ここで、項目 2 と項目 9 の誤答率に大きな差が生じているが、これは性的マイノリティの権利保障に関わる社会的動向の影響が示唆される。国が同性間の婚姻を認めないことを憲法違反とする訴訟が 2019 年から開始され、この訴訟に関わる活動がメディアでも取り上げられた。同性婚が認められない日本国内の状況を多くの人を知る機会となり、同性カップルの結婚に関する国内の法律を問う項目 2 の誤答率が低く抑えられたと推察される。

セクシュアリティの特徴そのものに関するカテゴリ 1~3 の項目においては、性別二元的ではないセクシュアリティについての知識であるカテゴリ 2 の誤答率が最も低く、多様なセクシュアリティ全般についての知識であるカテゴリ 3 の誤答率が最も高い結果となった。近年は若者向けのファッションの文脈において、「ジェンダーレス」、「ジェンダーニュートラル」といった、性別二元制から脱した概念が取り上げられている。そのため、今回の調査対象である大学生においては、性別二元的でないセクシュアリティの存在を感覚的に理解しやすかったと推察される。一方で、カテゴリ 3 の誤答の割合が高い結果となった。カテゴリ 3 に分類される項目 3 は、セクシュアリティの個人差についての知識を問う項目である。多数派である「異性愛者およびシスジェンダー」以外にも、「LGBT」をはじめとした多様なセクシュアリティの分類が存在することは理解が進んでいるが、同じセクシュアリティの分類であっても個人差が存在することについては理解が遅れている可能性がある。

知識と態度の関連

多様な性に関する知識と同性愛者およびトランスジェンダーへの否定的態度との間に負の相関が示されるとともに、多様な性に関する知識から否定的態度へ負の影響が示された。多様な性に関する適切な知識を有するほど、多様なセクシュアリティへの態度は肯定的であると言える。

知識のカテゴリごとに見ると、異性愛・シスジェンダーではないセクシュアリティについての知識であるカテゴリ 1、性別二元制に当てはまらないセクシュアリティについての知識であるカテゴリ 2 による否定的態度への影響が示された。飯田ら (2018) においては、性別二元制から脱し性の多様性を認知することが多様な性に対する否定的態度の軽減に役立つとされており、本研究においても同様の結果が示された。ただし、セクシュアリティの多様性全般についての知識であるカテゴリ 3 による影響は示されていない。

ここで、多様な性に関する知識項目のカテゴリ分けは恣意的に行われた部分が大きく、知識の特性による効果を適切に説明できているとは言えない点で注意が必要である。特に

カテゴリ 3 およびカテゴリ 4 は項目数が少なく、カテゴリの内容として示した事項についての知識を漏れなく反映できているとは言い難い。ここまでで知識のカテゴリごとの理解度および知識のカテゴリごとの態度への影響について述べたが、これらについては更なる検討が必要である。

知識の調整効果および異質拒否傾向による影響

異質拒否傾向から否定的態度への影響に対する知識の調整効果を検討した結果、異質拒否傾向と多様な性に関する知識の交互作用は有意ではなく、調整効果は示されなかった。よって、仮説は支持されなかった。

異質拒否傾向において、同性愛者およびトランスジェンダーへの否定的態度の両方と正の相関が示され、異質拒否傾向から否定的態度へ正の影響が示された。よって、田中ら (2019) で示された異質拒否傾向による同性愛者に対する態度への影響が、本研究においても示された。また、トランスジェンダーへの態度に対する正の影響も示されていることから、同性愛者に限らず他の多様なセクシュアリティに対する態度への影響も示唆される。

以上から、多様な性に関する知識が、他の要因への影響も及ぼしながら否定的態度を抑制するという可能性は示されなかった。しかし、多様な性に対する態度への、多様な性に関する知識および異質拒否傾向それぞれによる影響は示された。田中ら (2019) において述べられたように、様々な友人と交流し他者との差異や人間の多様性を自然に受け入れられることは、性的マイノリティへの否定的態度を抑制する上で重要であると言えよう。多様な性に関する正しい知識の普及を進めるとともに、人間としての多様性を受け入れる態度を涵養していくことは、多様な性に対する肯定的な態度を促進する上で効果的である。

研究の限界と展望

本研究の問題点として、以下の二つを挙げる。

まず、多様な性に関する知識尺度項目の妥当性・信頼性の低さである。多様な性に関する知識項目を本研究において独自に作成したが、予備調査による項目の信頼性・妥当性の検討は行っておらず、多様な性に関する知識を適切に反映できていない。分析の結果としても、同性愛者およびトランスジェンダーへの否定的態度への影響を示さない項目が含まれていた。性的マイノリティの多様な性に関する知識量、および知識の適切さを測定可能な項目の開発が求められる。それにより、本研究では示せなかった知識の有用性を更に探求し、適切な知識の普及を促進する一助となるだろう。

次に、多様なセクシュアリティのうちの一部のみを扱う研究となったことである。本研究で測定した否定的態度は、同性愛者への態度およびトランスジェンダーへの態度のみであった。同性愛者およびトランスジェンダーに対する態度についての尺度の開発が中心に行われており、他のセクシュアリティに対する態度の測定が困難であった。同性愛者、トランスジェンダーに限らないセクシュアリティについての尺度作成、検討が求められる。ただし、多様なセクシュアリティを研究で扱う上で、調査等で必要な項目数が膨大になって

しまう問題も考えられる。本研究での多様な性に関する知識尺度項目の作成では、各セクシュアリティに共通する抽象的な概念に関する項目を選定、作成し、多様なセクシュアリティの網羅を試みた。性的マイノリティに関する態度、知識の尺度開発において、多様なセクシュアリティの網羅という観点での検討も求められる。

付記

本研究は、信州大学大学院総合人文社会科学研究科に提出した修士論文の一部を加筆・修正したものである。

引用文献

- Bornstein, K. (1998). *My Gender Workbook: How to Become a Real Man, a Real Woman, the Real You, or Something Else Entirely*. Routledge.
- 電通ダイバーシティ・ラボ (2022). アライアクションガイド'22 cococolor Retrieved May 17, 2023 from https://cococolor.jp/wp-content/uploads/2022/06/LGBTQ_book_220615.pdf
- 日高 庸晴 (2020). 都市部の若者男女における HIV 感染リスク行動に関する研究 厚生労働科学研究成果データベース Retrieved December 13, 2023 from https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/download_pdf/2019/201920003A.pdf
- 堀川 佑惟・岡 隆 (2018). Attitudes Toward Lesbians and Gay Men Scale 日本語 20 項目版 (ATLG-J20) の作成と妥当性の検討 社会心理学研究, 34 (2) , 85-93. <http://dx.doi.org/10.14966/jssp.1728>
- 飯田 貴子・藤山 新・來田 享子・風間 孝・藤原 直子・古川 康夫 (2018). 性的マイノリティについての知識に関する考察—ジェンダー観, ホモフォビア, トランスフォビア, およびスポーツ価値観との関連— スポーツとジェンダー研究, 16, 20-35.
- 高坂 康雅 (2010). 青年期の友人関係における被異質視不安と異質拒否傾向—青年期における変化と友人関係満足度との関連— 教育心理学研究, 58, 338-347.
- LGBT 法連合会 (2019). 性的指向および性自認を理由とするわたしたちが社会で直面する困難のリスト (第 3 版) LGBT 法連合会 Retrieved December 13, 2023 from <https://lgbtetc.jp/news/1348/>
- LGBT 法連合会 (2022). LGBTQ 報道ガイドライン 多様な性のあり方の視点から 第 2 版 LGBT 法連合会 Retrieved December 14, 2023 from <https://lgbtetc.jp/wp/wp-content/uploads/2022/04/lgbtq-media-guideline-2nd-edit-1.pdf>
- 文部科学省 (2023). 令和 4 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果 文部科学省 Retrieved December 17, 2023 from https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf
- Nagoshi, J., I., Adams, K., A., Terrell, H., K., Hill, E., D., Brzuzy, S., and Nagoshi, C., T. (2008).

- Gender differences in correlates of homophobia and transphobia. *Sex Roles*, 59, 521-531.
- 日本財団 (2021). 『日本財団第4回自殺意識調査』報告書 日本財団 Retrieved December 14, 2023 from https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/08/new_pr_20210831_05.pdf
- 認定特定非営利活動法人 ReBit (2019). 多様な性に関する授業がもたらす教育効果の調査報告 認定 NPO 法人 Rebit Retrieved May 16, 2023 from https://rebitlgbt.org/pdf/rebit_lgbt_survey_report.pdf
- 認定特定非営利活動法人 ReBit (2022). LGBTQ 子ども・若者調査2022 PR TIMES Retrieved May 17, 2023 from <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000031.000047512.html>
- 認定特定非営利活動法人 ReBit (2023a). 学校における性的指向・性自認に係る取り組み及び対応状況調査 (2022 年度) PR TIMES Retrieved May 17, 2023 from <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000046.000047512.html>
- 認定特定非営利活動法人 ReBit (2023b). 支援者の LGBTQ 意識調査 2023 PR TIMES Retrieved December 17, 2023 from <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000040.000047512.html>
- 清水 裕士 (2016). フリーの統計ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 田中 美月・伊藤 拓・葛西 真記子 (2019). 同性愛者 (LG) への態度と被異質視不安傾向・異質拒否傾向との関連 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 33, 121-129.
- 和田 実 (1996). 青年の同性愛に対する態度 : 性および性役割同一性による差異 社会心理学研究, 12 (1) , 9-19.
- 和田 実 (2010). 大学生の同性愛開示が異性愛友人の行動と同性愛に対する態度に及ぼす影響 心理学研究, 81 (4) , 356-363.
- 渡邊 歩 (2019). LGBT に関する教員研修を通じた高校教師の意識の変化 早稲田大学大学院教育学研究科紀要, 26 (2) , 13-23.